

# 問

## 主な質問と答弁

### 今後の人口動態

### 現在の世代構成を維持

### 子育て世代等を対象に取り組みを進める

加藤 一

(自由松風会)

**質問** 昨今、人口減少社会と言われる中、本市は、将来にわたって都市の活力を維持する観点から現在の人口を維持していきたいとの方向性を市政運営の総合指針の中で示している。そこで、まちづくりの基本となる本市の人口規模と今後の人口動態は、どうあるべきか見解を聞きたい。

**答弁** 人口減少や高齢化が著しい地域では、日常生活の維持や自治体運営において社会的な問題が顕在化しつつある。これは、人口減少が少子高齢化とともに進行することで経済活力と担税力が減少する一方、社会保障や社会的課題が増加していくというマイナスの循環が生じていることに起因する。このような状況の中で、本市は充実した都市基盤や観光資源を有している

そのため、東日本大震災を教訓に、「藤沢市消防団震災時における安全管理マニュアル」を平成二十五年五月に制定した。このマニュアルは、全ての消防団員が、みずからの命と家族を守ることを最優先とした安全行動を原則としており、各分団長から団員へ周知徹底を図っている。マニュアル制定後に実施した津波警報発令を想定した訓練を初め、団員研修等の機会を捉えながら、消防団活動への安全管理教育の充実を図っていく。

自分の命を第一に守る自らの必要性を消防団員に最も意識づけてもらいたい。そこで、発災時の消防団の行動等について市が責任をもつてマニュアルを作成し、取り組み状況を確認したい。

**答弁** 東日本大震災では、地域住民を助けるため多くの消防団員が尊い命を失っている。本市としても、人の命を守るためには、みずからの命を守ることが最も重要なことと認識している。消防団員の殉職は絶対にあつてはならないことであり、本市にとっても非常に大きな損失であると考えている。

### 東京五輪キャンプ誘致実現の見通しは

佐藤 清崇

(かわせみクラブ)

**質問** 二〇二〇年のオリンピック・パラリンピック(以下「大会」という)の東

京開催が決定し、本市もかわりを持つべきと考えるが、キャンプ誘致や支援を行う意義について聞きたい。

**答弁** 二〇二〇年の東京大会については、誘致活動に伴う機運の高まりを得ることで、関連する施策や事業育等の場面で、大会を意識



セーリング競技強化センターに認定された江の島ヨットハーバー

した取り組みを市民と協働して進めていきたい。

**質問** 誘致実現の見通しについて見解を聞きたい。

**答弁** 誘致については、参加国の希望と本市の条件が合致する必要があるため難しい面はあるが、選手村や会場までの交通利便性が高いことや施設が充実していることなどから他県や他市に比べ優位な状況にあると認識している。また、誘致種目としているセーリング、ビーチバレーについては、競技の開催実績や運営ノウハウの蓄積があり、優位性を高めている。加えて、二〇一六年のリオデジャネイロ大会に向けて、江の島ヨットハーバーが日本オリンピック委員会(JO)のセーリング競技強化センターに認定されたことも大きな弾みとなる。

### 核兵器の廃絶に向け平和事業に取り組む

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

**質問** 本年六月二日に日本非核宣言自治体協議会(以下「非核協」という)の設立三十周年記念大会が本市で開催され、成功をおさめた。これまで取り組んできた平和事業の成果を踏まえて核兵器廃絶に対する見解を聞きたい。

**答弁** 本市では、昭和五十七年に全国に先駆けて核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和学習・長崎派遣事業、親子記者・広島派遣事業などを市民とともに取り組んできた。こうした市民の平和への願いと行動により、自治体として、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて取り組む、市民の安全と平和を守るべきである。

起こりうる大きな課題がある中で、市内産業の人材確保や人材育成の観点における課題と展望を聞きたい。

**答弁** 市内産業においては、人口減少の影響に加え、国内経済の状況や環境変化への対応が求められている。農水産業は、食料供給や地域経済を支える重要な産業だが、担い手及び後継者不足並びに高齢化が課題となっている。本市農水産業の強みややりがい、魅力を引き続き広くPRし、担い手や後継者の育成に努めていく。同組合、神奈川県などと連携を図り持続可能な産業にしていきたい。工業では、事業承継が課題とされているが、国が経営承継円滑化法などによる措置を講じて

体で構成される非核協の記念大会が被爆地以外では初めて本市で開催された。「連帯する自治体」被爆地でない都市の役割と可能性」をテーマとし、外務大臣、広島市長及び長崎市長とのトークセッション、本市の子どもたちによる平和学習発表などが行われた。その中で、核廃絶はオールジャパンで取り組むべきであり、被爆地を過去のものとしな

### 事業・施策を加速度的に推進

### 国家戦略特区制度

### さがみロボット産業特区とともに取り組む

市川 和広

(自民クラブ藤沢)

**質問** 本市が国家戦略特区制度(※1)において先導的な役割を果たすことで、都市イメージが上がり、企業誘致や定住促進等に効果があると考えられる。また、特区の方針は、本市の政策課

題や施策展開とも十分合致していると考えられるが、この機会を捉え、施策を推進することについての見解を聞きたい。

**答弁** 国家戦略特区については、これからの国際社会における日本の経済力強化と超高齢社会に向けての経済、雇用のあり方を捉え、関連も含め、持続的な経済発展を意識しつつ、積極的に取り組んでいきたい。

### 市職員の給与水準一定レベルの確保を

大矢 徹

(かわせみクラブ)

**質問** よい人材を確保し、よい市役所づくりを行うためには賃金水準を一定のレベルにする必要があると考える。本市職員の賃金につ

いては、平成十九年の給与構造改革における地域手当(※2)の創設に当たり、実質的には賃金水準が引き下げられる結果となった。この時の人件費全体の削減額について聞きたい。

**答弁** 給与構造改革初年度である十九年度については、年功序列的な給与上昇を抑えるための給与月額引き下げを行い、一方で経過措置として現給保障制度を実施した。これによる影響額は約二億六千万円である。

### 市内産業の人材確保課題及び展望は

武藤 正人

(藤沢市公明党)

**質問** 人口減少という将来

起こりうる大きな課題がある中で、市内産業の人材確保や人材育成の観点における課題と展望を聞きたい。

**答弁** 市内産業においては、人口減少の影響に加え、国内経済の状況や環境変化への対応が求められている。農水産業は、食料供給や地域経済を支える重要な産業だが、担い手及び後継者不足並びに高齢化が課題となっている。本市農水産業の強みややりがい、魅力を引き続き広くPRし、担い手や後継者の育成に努めていく。同組合、神奈川県などと連携を図り持続可能な産業にしていきたい。工業では、事業承継が課題とされているが、国が経営承継円滑化法などによる措置を講じて

(※1) 国家戦略特区制度…産業の国際競争力の強化等を図り、経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とし、国が定めた区域において規制改革等の施策を総合的・集中的に推進する制度。  
 (※2) 地域手当…給与水準の地域間格差を解消するために支給する手当。



人が集まる魅力を創出し、さらなる成長を目指すまち・藤沢=湘南C-X(シークロス)